

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	万km <sup>2</sup> )および5万分の1地形図作成(カンカン地区約1万km <sup>2</sup> )を行うこととなったが、初年度はこのうち基準点測量(約5万km <sup>2</sup> )および撮影(7万5千km <sup>2</sup> )の各作業を行った。				

### ケニア

FMラジオ放送網拡充計画調査	ケニア政府は、現状のラジオ放送の実態が人口の55%、国土の20%をカバーしているにすぎないことから、放送網の拡充を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。本計画は先にスウェーデンのコンサルタント会社において基本計画が作成されているが、計画の実施にあたり、本計画のフィージビリティを確認するため、昭和51年度に実施した現地調査に引続き、昭和52年度はドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明・協議を行った。	開	4	情報省 放送部	
東部地区地図作成調査	ケニアには、植民地時代に作成された全域地図(1/250,000)があるものの、各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は、同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが、英国の援助により完成しているだけである。ケニア政府の要請に基づき、同国東部ツオ、ラム及びマリンディ地区(対象面積約27,000km <sup>2</sup> )の国土基本図作成を5カ年の継続作業により実施するものである。 昭和52年度は、第3次作業として現地において標定点測量及び簡易水準測量を実施した。また小乾期(7~9月末)に行った航空写真撮影の成果を用いて現地調査を、また国内では空中三角測量及び図化作業(全体の約1/2)を行った。	開	2	土地省 土地測量局	昭和49年度事前調査を実施し、昭和50年度より本調査を開始した。
ケニアツタ農工大学建設計画調査	現在ケニアには男子工芸学校3校と工芸高校3校、農業関係では単科大学1校と農業技術者養成のための研究所3カ所とナイロビ大学農学部しかなく、当国の経済を支える農工業の発展を図るためには上級の技術者を養成する機関を設置することが急務となっている。上記の事情に鑑み、ケニア政府よりケニアツタ工科大学の建設に関する協力要請があり、要請に応え基本設計を実施した。	開	3	文部省	

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
ニエリ工業団地 開発計画調査	ケニア政府の要請により、同国の地元資源の活用、雇用機会の創出、小規模レベルの輸入代替の促進を目的として、同国ニエリにおいて工業団地開発計画を推進するため、その経済的意義、開発貢献度等を明らかにするため、フィージビリティー調査を実施した。本年度は前年度の現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を実施した。	海	4	商工省	
木材加工業近代 化計画調査	ケニア国には、現在200近い製材工場があるが、前近代的設備と製材技術の未熟さにより、非効率の生産活動に終始している状況である。このため当該企業近代化のため、わが国に協力の要請があったので、①同国の指定する17工場の近代化計画の策定②木材利用工業育成計画の検討③木材加工業近代化のためのマスター・プラン及び戦略の策定を内容とする調査を実施した。	海	4	商工開発公社	

リベリア

セントジョン川 水力発電計画予 備調査	昭和50年度に、当事業団が行った電源開発基礎調査において、開発可能地点としてセントジョン川の二地点が勧告された。その後、リベリア政府から当該地点の地形図の作成を含むフィージビリティー調査につき、わが国に協力の要請があったので、今年度は地形図作成を目的とし、同国政府と打合せを行うため、予備調査を実施し、同国測量事情、測量実施区域、作業計画、リベリア側との作業分担等の確認を行った。	海	3	国土鉱山省	
---------------------------	--	---	---	-------	--

マダガスカル

南部マイクロ回 線建設計画調査	マダガスカル国は、南部マイクロ回線（首都タナナリブよりフィナランツオアを経てチュレアルに至る約780km）の建設を計画し、フィージビリティー調査をわが国に要請してきた。これに基づき、置局選定、システムデザイン、経済評価、保守運営の実施調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成のうえ現地説明を行った。	開	4	郵便省	
--------------------	---	---	---	-----	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

マラウイ

石炭開発計画調査	マラウイ国は、現在石炭消費の全量を輸入しており、エネルギー政策及び外貨節約の面からも、石炭開発の必要性があり、同国北部のヌギヤナ炭田の開発計画につき、わが国に協力の要請を申し渡したため、同国政府関係機関との折衝、及び資料収集のため事前調査を実施した。	海	3	農業天然資源省	
ヌギヤナ炭田開発計画調査	本年4月に実施した事前調査の確認事項により、地形図作成、関連インフラストラクチャーを含む現地調査を実施し、技術的、経済的可能性を調査し、報告書を作成し、現地説明を行った。	海	4	農業天然資源省	

マリ

地下水開発計画調査	マリ政府は、同国第6経済区25万km <sup>2</sup> の住民の飲料水及び遊牧地整備の水確保のための地下水探査調査をわが国に要請越した。昭和52年度は要請のあった区域のうちGao, Tessalit, Kidal, Ansongo, Menaka, Bonremの主要地区について踏査を行い、現地事情の把握及び関係資料の収集を行った。	開	3	水利エネルギー局	
開発調査プロジェクト選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、各国の開発調査要請プロジェクトにつき、内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、併せて資料の収集を行ないわが国が協力しうるプロジェクトの選定確認を行った。	開	3	外務・国際協力省 計画省他	

モーリシャス

道路建設計画調査	モーリシャス政府は、極端に砂糖生産に依存した経済構造を変革するため、農業生産の多様化および工業化の2つを目標に各種の開発計画をたてそれに必要なインフラ整備に力を注いでおり、ポートルイス～ボーバサンリンクロードの建設のための資金供与をアフリカ開発銀行（AFDB）に対し要請した。アフリカ開発銀行はこれに対し融資の前段としてフィージビリティ調査の実施をモーリシャス政府と協議のうえ	開	3	公共土木省 アフリカ開発銀行	
----------	--	---	---	-------------------	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	日本政府に要請してきた。ポートルイス～ポタバサンリンクロードは延長約8kmの新設道路で、鉄道廃線敷を利用する計画となっている。昭和52年度は現地踏査を行いT/R及びS/Wについて協議を行う事前調査を実施した。				

ニジェール

輸送網整備計画調査	ニジェールは内陸国であるため、港からの物資輸送力の不足の問題があり、輸送ルートの整備・多様化を計画している。その一環として、最重要ルートであるニアメ～コトヌー港間の輸送ルートの整備・増強について調査を要請してきた。この要請に基づいて昭和51年度に具体的計画案について調査を実施し、併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)にかかる調査も実施した。昭和52年度は、最終報告書を作成ニジェール政府関係者に説明・協議を行った。	開	4 6	運輸省 運輸局	
-----------	---	---	--------	------------	--

ナイジェリア

港湾建設計画調査	ナイジェリアにおいて大都市への人口流入は著しく特に首都ラゴスにおいては、急激な人口集中が進んでおり、社会資本の未整備と相俟って都市の混乱は著しい。特に港湾の未整備も著しく、建設資機材、工業製品、生活必需品の輸入に関し、深刻な船の混雑に悩まされている。このため、ナイジェリア国政府は、既存ラゴス港の他に将来の需要を勘案して新港計画を検討することとし、わが国に、その調査を要請してきた。昭和52年度は、ラゴス首都圏地域における最適な新港位置の検討及び長期的視点に立った港湾開発規模の設定の2項目について、調査を実施し、諸般の検討を行った。	開	3	運輸省 港湾公社	
----------	---	---	---	-------------	--

セネガル

ファレメ鉄道建設計画調査	セネガル政府は、現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ～ファレメ間約250km)に係わるフェージピリティー調査をわが国に要請してきた。タンバクンダ～ファレメ間については鉄道建設	開	2 4	公共事業省	
--------------	--	---	--------	-------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	の基本となる地形図が未整備なため、本格的フィージビリティ調査の実施に先立って、まず前記区間を含む地域的 250 km について 1/10,000 の地形図の作成を行うこととし、正射投影写真図作成のための調査を実施した。				

タンザニア

南部沿岸道路建設計画調査	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都ダルエスサラムと南部沿岸地域の中心都市リンディを結ぶ延長約 400 km の南部沿岸道路のうちルフジィ河以南のニャムワゲ〜リンディ間約 300 km について全天候型道路計画のフィージビリティ調査を行うものであり、昭和50年度に実施した現地調査の結果に基づき、昭和51年度に、中間報告書の現地説明の後、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。昭和52年度は、タンザニア政府関係者にドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議を行い、その後ファイナル・レポートを作成し、送付した。	開	4	建設省 道路局	昭和49年度に事前調査を実施した。
キリマンジャロ州地域総合開発計画調査	タンザニア政府の、キリマンジャロ州地域総合開発計画作成の要請に対し、昭和51年度の現地調査をもとに、本年度は、計画書作成の国内作業及び相手国政府への最終報告書案の説明（6月）並びに報告書の提出（10月）を行った。さらに、同州において既に協力を開始している農業及び鉱工業プロジェクトを本計画の中で新たに強化するため両プロジェクトを夫々キリマンジャロ農業開発センター（KADC）及びキリマンジャロ工業開発センター（KIDC）設立計画とし、その設立計画打合せのため実施協議チームを昭和53年3月に派遣した。その間、地域開発計画一般の研修・視察を目的とした研修員受入（2名）を実施した。	開	1	総理府 計画局 大蔵省 キリマンジャロ州	
苛性ソーダ及びPVCプラント建設計画調査	タンザニア政府は、第2次円借款対象プロジェクトの一つとして、苛性ソーダ及びPVCプラント建設につき、わが国の経済協力を要請中であつた。この2つのプロジェクトについては、既に同国政府が、英国系コンサルタント会社にフィージビリティスタディを実施させてお	海	5	大蔵企画省	

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘 要
	り、その結果フィージビリティが認められるとして、円借款要請をしてきたものである。従って当プロジェクトについてわが国は円借款を前提として、そのフィージビリティ調査をレビューするため、現地調査を行った。調査の結果、苛性ソーダは現在同国が輸入している価格の約3倍、PVCは約5割高となり、かつ需要が未確定のためフィージビリティは認められないとなった。				

ウガンダ

キレンベ銅鉱山 開発計画調査	ウガンダ国西部キレンベ鉱山から産出する銅は、同国東部ジンジャー精錬所で溶錬され、プリスターとして年17,000tを生産し、同国の重要な輸出品であった。1971年以降設備の老朽化等から逐年生産が減少し、76年には1/4迄となった。このため同国政府はこのリハビリテーションについて、わが国に技術協力の要請をしてきた。これを受けて、キレンベ銅鉱山及びジンジャー精錬所について、現地調査を実施した。	海	4	大蔵省	
-------------------	---	---	---	-----	--

ザイール

マタディ橋梁建設 計画調査	ザイール政府の要請に基づき、同国が計画中のパナナ～マタディ鉄道建設計画のうちザイール河を渡る、鉄道・道路併用を目的としたマタディ橋梁建設に関する技術的・経済的フィージビリティ調査を行うもので、昭和52年度は建設基準の確認、必要諸資料の有無確認と一部収集、及び本調査に係わるS/Wの協議の後、橋梁設計に必要な基礎岩盤の調査、ならびに地形の確認のためのボーリング及び測量を実施した。	開	3	運輸通信省	
------------------	---	---	---	-------	--

ケニア、タンザニア、ザンビア

鉱工業開発計画 調査プロジェクト 選定確認調査	ケニア、タンザニア、ザンビア各国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトについて、その要請の背景ならびに経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	海	3	ケニア： 商工省 大蔵省 タンザニア： 大蔵企画省 他6政府機	
-------------------------------	--	---	---	--	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
				関 ザンビア; 開発計画国 家委員会他 4 政府機関	

### マリ, ナイジェリア, リベリア

鉱工業開発計画 調査プロジェクト 選定確認調査	マリ, ナイジェリア, リベリア各国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため, 各国の要請プロジェクトについて, その要請の背景ならびに経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	海	3	マリ: 外務省他 ナイジェリア: 経済開発省 他 リベリア: 工業省他	
-------------------------------	---	---	---	---	--

### ガボン

水産資源調査(沿岸)	オムボエ周辺水域における沿岸水産資源を明らかにし, ガボン国小規模漁業の振興に資することを目的として, 底曳網他各種沿岸漁具を使用して, 上記水域における底魚, 浮魚の魚獲試験を行うものである。昭和52年度には, 昭和51年度に実施した事前調査の結果に基づき, 6月に協議チームを派遣して調査の実施細目を詰め, 5トンの多目的漁船により, 昭和53年2月初旬から3月下旬まで, 上記水域の実態調査を行った。	開	8	水・森林省	昭和51年 3月事前 調査を実施した。
------------	---	---	---	-------	---------------------------

### ボツワナ, マダガスカル

アフリカ地区プロジェクト選定 確認調査	ボツワナ, マダガスカル2カ国に対するわが国の技術協力のうち, 資源開発協力基礎調査を効率的に実施するため, 各国の要請プロジェクトの内容, 対象地域の地質状況, ならびに当該各国の経済開発計画における, 位置づけ等の調査を行い, わが国の協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	資	3	鉱物水資源 省 地質調査所	
------------------------	---	---	---	---------------------	--

### アルゼンティン

北部地区資源開	アンゼンティン政府の要請にもとづき, 同国北部	資	8	国防省	昭和52年
---------	-------------------------	---	---	-----	-------

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
発協力基礎調査	国有鉱区No.25地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査は3年間にわたって実施を予定しており、本年度は事前調査、協定接衝、現地調査、地質調査を実施した。			鉱山庁	度より開始した。

ボリヴィア

ビルビル国際空港建設計画調査	ボリヴィア国は、道路網の整備が十分でなく、そのため空路が輸送の重要な役割を果たしている。このような状況の下で、ボリヴィア国政府は空港整備拡張計画を進めているがサンタクルス市のエル・トロンビジョ現空港は市街の中心に位置するところから国際空港としての機能整備が困難であり、また、住民への各種公害が予想されることなどから郊外に新空港を建設することとし、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度はフィージビリティ調査の後、ドラフト・レポートを作成、現地政府に説明をした。	開	3	運輸通信省 空港管理管制局	昭和51年度事前調査を実施した。
チャパレー地区地図作成調査	コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図（縮尺1/50,000、図化対象面積約20,000km <sup>2</sup> ）の作成を行うものであり、同国全土をカバーする国土基本図の一部となるものである。昭和52年度は最終年次（第4年次）作業として図化、スクライブ作業、現地補備測量、印刷作業を行った。昭和53年6月に1/50,000地図（44面）を含む測量成果品を現地政府に提出する予定である。	開	2	地理院	昭和49年度に事前調査
消化器疾患研究センター建設計画調査	ボリヴィア政府よりラパスにある国立サンアンドレス大学医学部付属クリニスカ病院の消化器疾患研究センター建設に関する協力要請があった。要請に基づき建設計画にかかわる基本設計調査を実施し、調査結果をもとに国内で設計を行い、ドラフトをとりまとめた。ボリヴィア政府に説明し、確認を行った。本案件は昭和52年4月1日より3年間、消化器疾患の分野でラパスを中心にコチャバンバ、スクレの3大学医学部付属病院に対して行われている医療技術協力との関連プロジェクトである。	開	6	社会保健省	



プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
ピラヤ川水系水力発電開発計画調査	ボリヴィア国は、社会開発5カ年計画(1976～80年)に含まれる南部水力発電プロジェクトを、トッププライオリティとして検討している。同国南部タリハ地域には鉱山、化学工場、ピラモンテスの食油工場の電力需要、タリハ市の電灯需要増が予測され、これに対処するため、ピルコマヨ川及びピラヤ川に水力発電の開発候補地点が検討された。これらのうちわが国に対してピラヤ川のファカタ地区のフィージビリティー調査の要請があったので、予備調査を実施した。	海	3	電力公社	
南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査	ボリヴィア政府の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査することを目的として、昭和51年度から3カ年間にわたって実施中である。調査対象地域は、サンピセンテ地域の面積約300km <sup>2</sup> の地域で、本年度は、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。	資	8	鉱山公社	昭和51年度より開始した。

### ブラジル

プライアモーレ港建設計画調査	ブラジル政府は、同国における鉄鋼需要の増大に対処するとともに、輸出の振興をはかるために、ツパロン製鉄所の建設計画を進めており、また、この一環として現在ウジミナス製鉄所を建設中である。同製鉄所からの半製品の積出し、及び石炭、重油の受入れのための施設等の港湾建設計画について昭和51年度にフィージビリティー調査を実施した。昭和52年度は調査結果をもとに作成した報告書の説明を現地で行った。	開	4 5	港湾公社	
ビトリア都市開発計画調査	ブラジル国中南部のエスピリトサント、ミナスジェライス、及びゴイヤスの3州は、同国の中でも重工業、鉱工業、農業等の分野における開発ポテンシャルのもっとも高い地域であるとされている。このような状況の下で、この地域の海の玄関口であるエスピリトサント州首都ビトリア市においては、急速な開発及びそれに伴って生じる人口集中に対応する都市開発計画の策定が緊急課題として検討されている。また、3州の開発に不可欠な計画として、同地域における生産物の輸出ルートの確保が重要であるとして、鉄道施設の合理化、生産物の集荷システム、	開	3	三州開発委員会	

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	輸送コストの低減等を検討対象とする輸送計画の策定が併せて検討されている。これらの緊急案件について、先方政府の意向確認、現地踏査等を内容とするプロジェクト確認調査を実施した。				

チリ

北部地区資源開発協力基礎調査	チリ政府の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査することを目的として、昭和50年度から3カ年間の予定で実施中である。昭和52年度はコンセプション東部の面積約18,000km <sup>2</sup> の地域で、地質調査、写真地質解析を実施した。	資	8	地質調査所	昭和50年度より開始した。
----------------	---	---	---	-------	---------------

コロンビア

水産資源調査(陸上)	昭和52年12月、コロンビア政府から要請のあった同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する底棲魚類、深海エビ及び浮魚類の資源調査に関し、事前調査を昭和52年2月中旬から3月初旬まで実施した。	開	3	天然資源庁	昭和53年度海上調査を予定。
カウカ河溪地域石炭開発計画調査	コロンビア政府の要請にもとづき、深刻化しているエネルギー不足に対処するため、バジェ州およびカウカ州の炭田について、有望地域を選定することを目的とした現地調査を行い、開発計画を策定した。既開発区域については、採掘上の技術的問題点、採掘法の改正、炭層賦存状況の確認等、また未採掘地域については、現地調査を実施し、有望地区を選定し、今後の探査計画（ボーリングを含む）を策定した。本年度は、前年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	海	4	鉱山エネルギー省 石炭公社	

コスタ・リカ

太平洋岸背後地域総合開発計画調査	昭和51年度において、カルデラ港の背後地域を主体に既存のプンタレナス港付近を含めた地域の総合開発計画の策定のための本調査を実施した。今年度は、この調査報告書の説明をコスタ・リカ政府に行った。	開	1	経済企画庁	昭和51年度に本調査を実施した。
------------------	---	---	---	-------	------------------

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
レベタソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査	コスタ・リカ政府の要請にもとづき、同国大西洋岸の3つの河川（レベタソン、バクアレ及びチリツボ河）流域における水力発電計画につき、同地域が発電所建設地として最適地であるかどうか、技術的、経済的観点から、調査を実施し、その結果を同国に報告した。	海	4	電力庁	

#### エル・サルヴァドル

金属機械工業開発計画調査	エル・サルヴァドル国は、第4次5カ年計画を1978年よりスタートさせたが、この基本は工業化の促進にあり、とくに金属機械工業部門を開発するため、現在UNIDOの援助を得て同部門の基礎調査を実施中である。このような状況において、同部門開発のマスター・プランおよび上記調査より同国が選定した4業種（農機具、電気・ガス・水道メーター、小型コンプレッサー、工具類）のフィージビリティ調査をわが国に要請してきたので、技術的、経済的見地から開発の可能性を検討するため、前年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	海	4	工業促進公社	
--------------	--	---	---	--------	--

#### グアテマラ

地熱発電開発計画調査（第3次）	グアテマラ政府の要請にもとづき、実施した第1次（47年度）・第2次（48年度）調査の結果、優勢な地熱徴候を持っていることが確認されたスニール地区について、地質調査、電気探査、地震探査を第3次調査として、昭和52年度に現地調査を実施した。その結果地熱貯溜層を解明し、試錐位置を確定した。本年度はこれらについて報告書を作成し、現地説明を行った。	海	4	電力庁	
西部地区資源開発協力基礎調査	グアテマラ政府の要請にもとづき、西部地区の鉍物資源の賦存の可能性を調査することを目的として、昭和51年度から3年間の予定で、実施中である。調査対象地域は、西部地域の面積約2,000km <sup>2</sup> の地域で、本年度は、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。	資	8	鉍物炭化水素局	昭和51年度より開始した。

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
ホンデュラス					
テグシガルバ新空港建設計画調査	<p>ホンデュラスの首都テグシガルバは同国の西部高原地帯の中央に位置し、鉄道の便はなく道路整備も不十分で、経済開発のため不可欠な交通手段は航空に求める以外にない現状にある。これを反映して航空需要が増大しているが、現首都空港はプロペラ機時代に作られたもので、地形上の理由で現在のジェット機による運航には困難を来たしているところから、わが国に対し、現空港に代わる新首都空港の建設を計画し、フィージビリティー調査を要請してきた。この要請にもとづき、適当な空港設置地区を選定し、建設に必要な諸事項の検討を含む調査を実施することとし、昭和52年度は本調査のS/W協議ならびに必要な資料および情報の収集を行うための事前調査を実施した。</p>	開	3	運輸省	
チョルテカ川流域農業開発計画調査	<p>ホンデュラス国は、農業開発の一環として、チョルテカ川にかんがいを主目的とするダムとその下流、約200kmの地点での頭首工、水路等のかんがい施設を築造し、約20,000haを開発する事業を計画し、わが国にフィージビリティー調査の実施を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和51年にフィージビリティー調査の方針決定及びこの事業を具体化するために必要な協力構想策定のため、現地概査、資料収集及び同国政府関係者との協議を実施した。昭和52年は、昭和51年の調査結果を踏まえ、フィージビリティー調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ホンデュラス政府に現地説明を行った。</p>	開	4	天然資源省	
西部地区資源開発協力基礎調査	<p>ホンデュラス政府の要請にもとづき、同国西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査することを目的として、昭和51年度から3カ年間にわたって実施中である。調査対象地域は、アヤメレコン川流域の面積約1,200km<sup>2</sup>の地域で、本年度は、物理探査、ボーリングを実施した。</p>	資	8	鉱山局	昭和51年度より開始した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

メキシコ

市内通勤鉄道建設計画調査	メキシコ市は、1,250万人の人口を有する大都市であり人口も年々増加しており、通勤圏は郊外に分散せざるを得ない現状にある。現在使用できる交通手段としては地下鉄、バス、乗用車に頼っており、特に道路交通において、交通渋滞は著しく、また排気ガスによる大気汚染に悩まされている。メキシコ政府は、通勤鉄道を建設することが急務であるとの結論から、この点の検討を行う調査団の派遣を要請してきた。この要請に基づき、通勤鉄道新線建設計画に係わる経済的・技術的可能性のプレフィージビリティ調査を実施した。本調査ではS/Wに基づきメキシコ側策定基本計画を見直すと共に、建設予定路線72kmの建設基準の検討、工費算定、経済効果等について必要な調査を行った。なお、本件は大規模プロジェクト調査としてとりあげられている。	開	4	運輸省	
北部地区資源開発協力基礎調査	メキシコ政府の要請にもとづき、コアウイラ州地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査することを目的として、昭和50年度から4カ年の予定で実施中である。調査対象地域はコアウイラ州の面積約16,000km <sup>2</sup> で、本年度は地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。	資	8	鉱物資源局	昭和50年度より開始した。

パラグアイ

船舶増強計画調査	パラグアイの主輸出品である農産物の輸送方法は河川を利用した船舶によるものが大半である。現所有の船舶の老朽化及び修理能力不足のための輸送量の低下がある一方、農産物の増産のため船舶の増強を図ることとし、自らフィージビリティ調査を行い資金援助をわが国に要請してきた。日本政府は借款供与検討の前提としてフィージビリティ調査の精査が必要であると判断し、国立商船隊全般、貿易構造等の運輸、海運事情、河川を中心とした自然条件、輸出入物の流動システム（アスンシオン→パラグアイ河→ラプラタ河→ブエノス・アイレス）等の調査を実施した。	開	4 5	公共土木事業省 国立商船隊	
----------	--	---	--------	------------------	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
職業訓練センター建設計画調査	パラグアイ国は現在、運輸・通信・電力等社会基盤整備の拡充を重点施策として各種の開発・工業化計画を推進しているが、これらの目的のために必要な人材の育成が急務となっている。この状況の中で、昭和51年度にパラグアイ政府より職業訓練センター技術協力の要請がわが国に対してあり、日本政府は同国の職業訓練状況調査のため事前調査団を派遣した。昭和52年度は技術協力専門家チームが作成したセンター協力構想をもとに職業訓練センターの建設計画に必要な基本設計・調査を行った。	開	4 6	文 部 省	

ペルー

サンタ河電源開発計画調査	ペルー国は、水力エネルギー開発のための諸調査を実施中で、その一つとして、サンタ河のカニヨンドルパト発電所の拡張工事最終段階における取水と、計画中のエル・チョロ発電所水量確認についての水力発電開発に係る予備調査を完了した。この調査によりさらに幾つかの利用可能性について、わが国派遣の専門家に協力要請がありサンタ河流域の総合開発全体計画策定の予備調査に協力した。この結果、同流域の電源開発計画調査についてわが国に協力を要請してきた。このためエル・チョロ発電所の下流に予定されているC <sub>2</sub> 及びC <sub>3</sub> 発電所計画についてのプレフィージビリティ調査、ならびにカニヨンドルパト発電所からC <sub>3</sub> 計画地点までの間の水資源開発について、事前調査を実施した。	海	3	電力企画庁	
中部地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請にもとづき、中部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査することを目的として、昭和49年度から5年間の予定で実施中である。調査対象地域は、同国北部に所存するリマ市の北東約200kmの面積約20,000km <sup>2</sup> の地区であり、本年度は地質調査、ボーリングを実施した。	資	8	地質調査研究所	昭和49年度より開始した。

メキシコ、グアテマラ、コロンビア

中南米三カ国技術協力調査	メキシコ、グアテマラ、コロンビア三カ国に対し、技術協力を効率的・効果的に実施するため、協力形態別、分野別に現状と問題点を調査し、	開	3	外務省他	
--------------	--	---	---	------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	また同時に技術協力要請案件等について、特に鉱工業、研修及び派遣事業を中心に、その要請の背景、上位計画、セクター計画等の調査を行い、昭和52年度以降日本が協力しうる技術協力案件の発掘、選定を行った。				

#### ボリヴィア、パラグアイ

中南米プロジェクト選定確認調査	ボリヴィア国及びパラグアイ国に対する経済技術協力の強化拡充を計るため、主に、社会インフラ及び農林業分野に於けるプロジェクトの発掘を通して、昭和53年度以降のわが国の経済技術協力方針を策定するため調査を行った。	開	3	企画調査省 企画庁他	
-----------------	--	---	---	---------------	--

#### フィジー

林業開発計画調査	フィジー政府は、同国の森林開発について①広葉樹造林に関する問題点の解明、②広葉樹チップの生産、③ココナツ樹利用についての検討を行っており、わが国に調査を要請した。この要請に基づき、昭和51年度に、事前調査を行った。結果、第1にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明らかとなり、昭和52年度は、この要請に応え、ココナツ樹の資源量の把握手法の開発及び資源量の把握のための調査を、同国タベウニ島をモデルとして行った。	開	1	林業省	
----------	--	---	---	-----	--

#### パプア・ニューギニア

ブラリ河電力開発計画調査	パプア・ニューギニア国は、同国西部のブラリ河の電源開発を行い、同国に産する銅、石灰石、天然ガス等、またオーストラリアに産するボーキサイド、鉄鉱石等を組み合わせた電力多消費型産業を育成しようとする計画を企画した。この計画の中から水力発電計画および港湾計画に関するフィージビリティ調査を、日本に要請があった。この要請に基づき東京において、日本、オーストラリア、パプア・ニューギニアの3者会談を行った結果三国共同プロジェクトとして実施することとした。 これを受けた日本、オーストラリア両国は、昭和50年1月から本件調査を三国合同調査として	海	4	資源エネルギー省	
--------------	---	---	---	----------	--

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算内容	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>実施してきた。調査は同国のワボ地点を中心として、水力発電調査、港湾調査、取付道路調査、環境調査、工業立地調査等のフィージビリティ調査を日本、オーストラリア、パプア・ニューギニア三国で共同作業を分担して実施した。日本政府は、昭和49、50、51年度と継続して調査を実施し、昭和52年度も引続き現地調査の一部及び三国政府間会議、IGC合同技術者会議JT Bを開催し、報告書の作成を主とする調査を実施した。</p>				

ギルバート諸島

水産資源調査(沿岸)	<p>本調査は、ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオ一本釣漁獲試験及び同水域における他の魚類の魚獲試験を行うものである。昭和52年度には、昭和51年度に実施した事前調査の結果に基づき、6月に実施細目協議チームを派遣し、引続き9月中旬から、昭和53年3月下旬まで、59トン型カツオ一本釣漁船を派遣して調査を実施した。</p>	開	8	商工業省 漁業局	
------------	--	---	---	-------------	--

ソロモン諸島

経済協力調査	<p>ソロモン諸島に対する日本の経済技術協力実施のために、同島の経済事情、開発計画等全般的な調査を実施するとともに、同島の特性等に基づき、主に漁業、電気通信分野に於ける協力の方向を得るため調査を実施した。</p>	開	3	中央計画局 他	
--------	--	---	---	------------	--



プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

プロジェクト研究事業

プロジェクトの経済分析、評価の調査研究・ケーススタディ	昭和51年度において、経済分析評価の方法として代表的かつ主流を占める「社会的費用便益分析」法を紹介すると同時に、援助国及び援助機関の経済評価体系、方法及びその比較研究についても紹介した。本年度は、この成果を踏まえて、社会的費用便益分析法が適用できるプロジェクトの範囲について言及するとともに、それらプロジェクトのフィージビリティースタディにおける経済分析の標準的手続きとチェックポイントを確立した。更に広範かつ数多く実施している公共インフラ・プロジェクトに焦点を合わせ、そのうちかんがい、道路、港湾、電話プロジェクトをとりあげ、そのケーススタディを実施した。	開	—	—	—
開発プロジェクトの事前分析	開発途上国の国家目的に合致した開発プロジェクトを選択するために、開発プロジェクトを創出した上位計画、そのうちセクター計画、サブセクター計画、地域計画について、その分析、内容、評価及び手法等について指針を得るため、直接的には、開発プロジェクトの発掘、選定、確認調査に資するため、西独、オランダ、OECDを訪問し、得られた調査結果及び関係資料を基に検討し、とりまとめた。	開	—	—	—
発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較—中南米編No.2—	前年度、アジア地域諸国について行った同一テーマの研究を本年度は中南米地域諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎としてそれぞれの途上国に援助する場合どのような部門、分野に対し援助するのがよいかの考察を試みたのである。	開	—	—	—
水道及び下水道計画にかかるフィージビリティ調査標準要領	昭和50年度に作成した道路計画編、昭和51年度に作成した都市交通編に引続いて、個別案件のフィージビリティ調査の標準要領を作成するもので、本年度は、水道及び下水道計画編の骨子を取りまとめる作業までを実施するものである。	開	—	—	—

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
<p>開発調査の業務実施におけるコンサルタント契約にかかる法令規及び実務運用に関する比較調査研究</p>	<p>近年、開発途上国において住民に対するよりよい生活及び衛生環境を提供するとの観点から水道及び下水道計画の実施を考慮する国が多く見られ、フィージビリティ調査の実施要請が増える傾向にある。</p> <p>しかしながら、自然条件、生活条件の違い、また管理運営組織等の未整備等の状況下における調査を効率的にかつ、計画としても実現可能性の高い計画を策定するための調査手法等が確立していないため、調査方針の策定、調査項目、調査の方法論、検討すべき諸問題を含めた標準要領を作成するものである。</p> <p>開発調査業務実施におけるコンサルタント契約に関し、現行の法令規程、その実施範囲等についてADBのそれと比較研究を行い、今後の開発調査の適切かつ効率的な実施に資することを目的として実施したものである。</p> <p>比較研究の対象としては、以下の点を取上げた。コンサルタントの選定（登録、選択、インビテーション、プロポーザル、評価、決定）、契約（方法、契約条項等）、業務実施監理、精算、事後評価等</p>	—	—	—	—



## 第6節 保健医療協力事業

### 第1 事業の概況

わが国の保健医療協力は、開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として昭和41年度から本格的に事業を開始し、現在アジアを始め、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上諸国に対し、専門家派遣、研修員受入れならびに機材供与の効果的組合せによるプロジェクト協力を主体とした事業を実施しており、昭和52年度に実施したプロジェクトは23カ国29件である。

保健医療協力の対象は、開発途上諸国の医療ニーズの変化に伴い、寄生虫、ウィルス、コレラ等の熱帯病に対する研究中心の協力からがん及び心臓病等の成人病の他、内科（結核等）、外科（胸部外科、整形外科）等臨床医学の面に拡大され、特に近年の著しい傾向として地域住民の保健医療サービスの向上や地域住民を広域的にカバーする環境・公衆衛生分野等にも及んでいる。

加えるに、近年、保健医療協力と資金協力が結びついた大型プロジェクトが急速に増加しており、ビルマ生物医学研究センターやガーナ大学基礎医学研究所の如き研究・教育施設を始めとし、スリ・ランカのペラデニア第二教育病院、アフガニスタン結核研究所、ボリヴィア消化器疾患研究センター等保健医療施設整備への協力が強まるなど、事業が質的にも量的にも一段と拡大する一方、農業、工業等他分野との事業連携と相まって、保健医療協力事業は総合化、大型化の傾向を顕著に示している。

さらに最近、アジア諸国等の人口問題、家族計画への協力が全人类的課題として国際的に重要なテーマとなっており、わが国は、アジアで人口増加の抑制に成功した唯一の国として、また共通の社会基盤をもつ国として同地域の諸国の要請に応じて本分野の協力を実施しているが、今後とも国連等の施策とも呼応し、本協力を積極的に推進していく必要に迫られている。

プロジェクト方式による協力形態とは別に個別の医師等の派遣としては、大学教授等の著名な医学者による医療講演等のため斯界のトップレベルの専門家の派遣も行っており、これにより、わが国が世界に冠たる最新の医療技術（心臓外科、早期がん診断にかかる内視鏡関係技術等）の紹介を行うとともに、現地で指導中の日本人専門家および帰国研修員の技術の向上をはかるなど、高いレベルの医療協力として大きな貢献をしている。

保健医療協力事業も、基本的には他の分野の技術協力事業と同様、開発途上国の自助努力をうながしつつ経済・社会開発の主要な推進力となる人材の開発養成をはかり、国造りを側面的に支援するものであり、この事業は、今日、援助の基本哲学として先進国間のコンセンサスと

なりつつある、いわゆる「Basic Human Needs (BHN)(人間生活の基本的要請)への対応」という方途に正に合致するものと言える。

表1 調査団

調査の種類	国名	人員	団長
事前調査	ビルマ	5人	浜島 義博 京都大学医学部教授
事前調査	インドネシア・タイ	5	勝沼 晴雄 杏林大学医学部教授
事前調査	ケニア	5	林 薫 長崎大学熱帯医学研究所所長
実施調査	インドネシア	5	竹内 正 日本大学医学部教授
実施調査	アルジェリア	4	島田 信勝 北里大学医学主幹
実施調査	エジプト	4	橋本 正己 国立公衆衛生院衛生行政学部長
実施調査	イラン	4	坂部 弘之 労働省産業医学総合研究所所長
実施調査	チュニジア	4	井上 哲男 国立衛生試験所環境衛生化学部長
計画打合せ調査	バングラデシュ	2	石浜 淳美 栃木県小山市立病院長

## 第2 昭和52年度事業実績

昭和52年度の事業実績は、専門家派遣総数219名、機材供与総額1,637,635千円、調査団派遣数21チーム（88名）であるが、その詳細は、次の表1から表3に示すとおりである。

## 派遣実績

期 間	調 査 内 容 等	支出金額（千円）
昭和52年9月27日～ 昭和52年10月12日 (16日間)	無償協力による生物医学医究センターの設立に関連し、技術協力計画の策定のための調査を実施した。	3,554
昭和52年7月12日～ 昭和52年7月22日 (11日間)	両国の公衆衛生分野、とくに看護婦養成に関するわが国の協力の可能性を調査した。	3,100
昭和52年7月14日～ 昭和52年8月1日 (19日間)	国立公衆衛生試験所に対するわが国の協力の可能性を調査した。	5,641
昭和52年9月29日～ 昭和52年10月11日 (13日間)	昭和51年12月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき北スマトラの地域保健対策分野における協力を実施するためインドネシア側関係者と協議し、討議議事録を取り極めた。	3,486
昭和52年9月29日～ 昭和52年10月14日 (16日間)	昭和51年9月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、オラン科学技術大学医療センターに対する協力を実施するため、アルジェリア側関係者と協議し、討議議事録を取り極めた。	4,386
昭和52年10月14日～ 昭和52年11月3日 (21日間)	昭和51年2月に派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、看護教育研究分野における協力を実施するため、エジプト側関係者と協議し、討議議事録を取り極めた。	4,604
昭和52年10月3日～ 昭和52年10月19日 (17日間)	テヘラン大学を中心とする産業医学、核医学分野に対する協力要請につき、わが国の協力の可能性を調査のうえ、イラン側関係者と協議し、討議議事録を取り極めた。	4,274
昭和52年11月12日～ 昭和52年11月26日 (15日間)	昭和51年10月派遣した事前調査チームの調査結果に基づき、医薬品の品質管理及び検定に関する協力を実施するため、チュニジア側関係者と協議し、討議議事録を取り極めた。	4,942
昭和52年8月8日～ 昭和52年8月18日	昭和51年3月に取り極めた討議議事録に基づく家族計画プロジェクト協力の中間的評価と、今後の協力方針につ	1,835

調査の種類	国名	人員	団長
計画打合せ調査	ガーナ	3	星島啓一郎 福島県立医科大学教授
計画打合せ調査	アルゼンティン	3	大島 正光 (財)医療情報システム開発 センター理事長
計画打合せ調査	グアテマラ	3	林 滋生 国立予防衛生研究所寄生虫部 長
巡回指導	タイ	4	深井孝之助 大阪大学微生物病研究所防疫 部長
エバリュエーション調査	フィリピン	3	浅見 敬三 慶応義塾大学医学部教授
エバリュエーション調査	ネパール	3	島尾 忠男 (財)結核予防会結核研究所 長
エバリュエーション調査	タイ, フィリピン	3	松山 栄吉 愛育病院長
機材修理班	タイ	7	北川 俊夫 国立がんセンター放射線治療 部長
機材修理班	インドネシア, フィリピン	4	金井 興美 国立予防衛生研究所細菌第一 部長
機材修理班	インドネシア, フィリピン	5	

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

期 間	調 査 内 容 等	支出金額（千円）
(11日間)	きバングラデシュ側関係者と協議打合せを行った。	
昭和52年6月17日～ 昭和52年6月30日 (14日間)	昭和51年度から開始したガーナ大学医学部第三次プロジェクトの病態生理学、免疫学分野の協力成果を調査するとともに、今後の協力方針につきガーナ側関係者と協議、打合せを行った。	3,849
昭和53年3月27日～ 昭和53年4月10日 (15日間)	昭和51年12月に取り極めた討議議事録に基づく健康管理システム強化プロジェクトのこれまでの協力成果を調査するとともに、今後の協力方針につきアルゼンティン関係者と協議打合せを行った。	3,255
昭和52年6月23日～ 昭和52年7月10日 (18日間)	昭和50年度から開始したオンコセルカ症研究対策プロジェクトのこれまでの協力成果を調査するとともに今後の協力方針につきグアテマラ側関係者と協議、打合せを行った。	2,941
昭和52年11月27日～ 昭和52年12月10日 (14日間)	地域保健活動向上計画プロジェクト関係者に助言指導を行うとともに、日・タイプロジェクト合同調整委員会に出席し、今後の協力方針につき協議、打合せを行った。	2,647
昭和52年6月19日～ 昭和52年7月1日 (13日間)	住血吸虫症研究対策プロジェクトに対するわが国の協力の効果測定を行うとともに、今後のわが国の同プロジェクトに対する協力方針策定に資するための調査を行った。	1,817
昭和53年2月8日～ 昭和53年2月26日 (19日間)	西部地域公衆衛生対策プロジェクトに対するわが国の協力の効果測定を行うとともに、今後のわが国の同プロジェクトに対する協力方針策定に資するための調査を行った。	2,662
昭和52年8月31日～ 昭和52年9月15日 (16日間)	両国における家族計画プロジェクトに対するわが国の協力の効果測定を行うとともに、今後のわが国の同プロジェクトに対する協力方針策定に資するための調査を行った。	1,852
昭和52年8月18日～ 昭和52年9月1日 (15日間)	各協力先国において、協力実施中のプロジェクトを対象として、供与した各種医療機材の保守、管理の技術指導並びに修理を実施した。	6,965
昭和52年8月16日～ 昭和52年8月31日 (16日間)		3,280
昭和53年1月10日～		7,440



調査の種類	国名	人員	団長
機材修理班	タイ, インド	6	
機材修理班	ガーナ, ケニア	6	
	合計	88	(1)調査団総数21件 (2)対象国総数15カ国

表2 専 門 家 派 遣

地域	区分 国名	プロジェクト名 (または件名)	専 門 家 派 遣 実 績				機 材 供 与 実 績 主要機材品目
			継続	新規	計	金額 (A)	
ア ジ ア	バングラデシュ	家族計画	0	5	5	14,573	救急車, テレビセット, 教育キット他
	"	心臓病学指導	0	2	2	1,113	
	ビルマ	歯科大学	0	1	1	770	歯科用ユニット他
	"	保健省	0	0	0	0	原子吸光装置他
	インドネシア	中央生物学医学研究所	1	7	8	19,990	凍結乾燥機, ベレット ミル他
	"	家族計画	1	10	11	21,404	ミニスタジオ, ビデオ 機器他
	"	看護婦養成	0	2	2	2,149	
	"	北スマトラ地域保健対 策	0	3	3	2,809	
	韓国	中央大学校臨床栄養研 究センター	0	21	21	8,638	自動化学分析装置他
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	1	6	7	35,942	炎光光度計, 顕微鏡他
	フィリピン	住血吸虫症研究対策	3	13	16	33,811	研究棟用プレハブ機材, ディーゼル発電器他
	"	家族計画	0	0	0	0	視聴覚機材, オートバ イ他
	"	医療協力アドバイザー	1	0	1	13,181	
	タイ	地域保健活動向上計画	2	9	11	29,660	顕微鏡, 遠心分離器, 蚊飼育用恒温恒湿室他
"	家族計画	0	0	0	0	広報教育活動車, コン ドーム他	
"	がんセンター	0	4	4	2,646	自動血球計算器, 治療 装置他	
"	皇太子殿下御成婚記念 病院	0	0	0	0	患者移送用車輛	
"	インドネシア, マ レーシア, タイ	保健医療協力専門家チ ーム	0	6	6	5,527	
中 近 東	アフガニスタン	結核対策	5	5	10	50,905	X線撮影装置, 自家発 電装置他
	アルジェリア	オラン科学技術大学医 療センター	0	2	2	2,217	
	エジプト	看護教育研究	0	3	3	2,436	
	イラン	産業衛生, 核医学	0	2	2	1,437	
ガ ー ナ	ガーナ大学医学部	6	6	12	113,592	赤外分光光度計, イオン 化カルシウム分析装置他	

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

期 間	調 査 内 容 等	支出金額（千円）
昭和53年1月30日 （21日間）		
昭和53年1月15日～ 昭和53年2月9日 （26日間）		7,396
昭和53年1月29日～ 昭和53年2月25日 （28日間）		16,025
		95,951

機 材 供 与 等 実 績

（単位：千円）

（前年度からの 繰越分を含む） 金 額（B）	合 計 （A）+（B）	協 力 内 容 等
0	1,113	心臓病対策に関する技術指導
27,620	28,390	口腔病理学、細菌学分野における研究指導
9,715	9,715	機材供与事業のみ実施
99,663	119,653	生物製剤の国家検定機能の充実
71,267	92,671	家族計画事業の推進
0	2,149	家族計画視聴覚ソフトウェア開発
0	2,809	北スマトラ地域における公衆衛生対策向上
116,650	125,288	栄養調査、研究に対する協力
80,987	116,929	公衆衛生の向上並びに結核の予防活動
65,693	99,504	住血吸虫症の予防対策のための調査、研究指導
69,301	69,301	家族計画事業の推進
0	13,181	日比医療協力アドバイザーとしての業務
120,107	149,767	モデル地域の保健活動の向上推進
99,314	99,314	家族計画事業の推進
59,662	62,308	がんセンター充実のための協力
10,414	10,414	機材供与事業のみ実施
0	5,527	わが国の今後の医療協力の方向の検討
89,756	140,661	結核の治療及び研究対策の推進
0	2,217	眼科学、血液学等の分野における研究協力
0	2,436	看護教育研究分野における指導者養成
0	1,437	テヘラン大学医学部等における産業衛生、核医学技術の向上
60,305	173,897	病態生理学及び免疫学における基礎的研究並びに教育に対する協力

地域	区分 国名	プロジェクト名 (または件名)	専門家派遣実績				機材供与実績
			継続	新規	計	金額 (A)	主要機械品目
ア フ リ カ	ナイジェリア	イフェ大学医学部	4	5	9	23,671	データレコーダー, ポリグラフ他
	"	ナイジェリア大学医学部	0	0	0	0	超軟骨X線発生装置, 実習顕微鏡他
	タンザニア	結核対策	1	0	1	15,132	ステーションワゴン他
中 南 米	アルゼンティン	健康管理システム強化	0	4	4	6,254	多素子生化学自動分析装置他
	アルゼンティン	フェルナンデス病院	0	0	0	0	大腸ファイバースコープ他
	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	0	12	12	54,440	遠隔操作式X線テレビ装置他
	ブラジル	リオグランデ・ド・スールカンリック大学成人病研究所	1	3	4	12,944	眼底カメラ他
	チリ	胃がん対策	0	6	6	16,364	遠隔操作式X線テレビ装置他
	コスタ・リカ	コスタ・リカ大学医学部	2	0	2	16,694	中型電子顕微鏡, 乾燥器他
	エクアドル	微生物病研究対策	0	3	3	6,776	透過型電子顕微鏡他
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	7	14	21	98,001	肺機能測定装置, 顕微鏡, ランドクルーザー他
	パラグアイ	らい対策	1	1	2	13,736	高速冷却速心器, ロータリーエバポレーター他
	ペルー	サンファンデディオス病院	0	0	0	0	胃集検用X線装置
アルゼンティン	内視鏡指導	0	1	1	1,152		
オセア ニア	フィジー	医療機材調査	0	1	1	992	
"	国立医大				0	心電図測定装置他	
国 機 連 関	エチオピア	国連アフリカ経済委員会	1	0	1	10,210	
		合 計	37人	157人	194人	639,166	

表3 大学教授等の医療講演等

地域	氏名	指導科目	任国配属機関	任国勤務地 (国名)	派遣期間
ア ジ ア	塩沢正俊	胸部外科	保健省	マンガレー (ビルマ)	13日間
	重松峻夫	癌疫学	"	マドラス (インド)	29日間
	新太喜治	"	"	"	"
	塩沢正俊	胸部外科	インドネシア胸部外科学会	ジャカルタ (インドネシア)	11日間
ア	川崎富作	小児科学	保健省	ペシャワール (パキスタン)	13日間
中 近 東 ・ ア フ リ カ	川喜田愛郎	医学教育史	カイロ大学	カイロ (エジプト)	11日間
	高久史麿	血液学	イスタンブール大学	イスタンブール (トルコ)	15日間
	山元寅男	電子顕微鏡	ダルエスサラーム大学	ダルエスサラーム (タンザニア)	23日間

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

（前年度からの繰越分を含む） 金額（B）	合計 （A）＋（B） （千円）	協 力 内 容 等
46,885	70,556	生理，寄生虫，微生物分野の基礎医学教育に対する協力
45,177	45,177	病理，寄生虫分野の基礎医学教育に対する協力
1,324	16,456	結核対策の推進
72,233	78,487	日会共済会診療所の地域住民の健康管理システム強化に対する協力
9,975	9,975	機材供与事業のみ実施
81,222	135,662	胃がんを中心とした消化器疾患対策協力
10,107	23,051	成人病研究所の循環器，脳動脈，消化器部門の充実
84,656	101,020	チリ大学医学部を中心とした胃集団検診に対する協力
18,880	35,574	電子顕微鏡を中心とした基礎医学分野の研究向上
105,905	112,681	微生物学を中心とした熱帯疾患に関する研究協力
56,217	154,218	ブユを媒介とするオンコセルカ症の研究対策の確立
21,600	35,336	サブカイらい療養所を中心としたらい対策に対する協力
22,779	22,779	機材供与事業のみ実施
0	1,152	内視鏡についての技術指導
0	992	国立医大に対する供与機材仕様の詰め
8,986	8,986	機材供与事業のみ実施
0	10,210	
1,637,635	2,276,801	

専門家派遣による派遣実績

出 発 日	帰 国 日	赴 任 時 現 職	業 務 内 容
昭和52年5月23日	昭和52年6月4日	（財）結核予防会結核研究所 附属療養所顧問	①わが国の医学，医療について認識の不足している国に対し，わが国のトップレベルの大学教授，医学者等を派遣し，学術講演，公開手術等を通じ，わが国が得意とする医学，医療についての認識を深め，技術の助長をはかった。 ②現在協力中および協力の修了したプロジェクトに対して，当該分野のトップレベルの専門家を短期派遣して，従前の技術・方式等の向上をはかり，併せてプロジェクトに派遣中の専門家に対する技術指導を行った。
昭和53年3月26日	昭和53年4月23日	福岡大学医学部教授	
“	“	岡山大学医学部講師	
昭和52年8月4日	昭和52年8月14日	（財）結核予防会結核研究所 附属療養所顧問	
昭和53年3月22日	昭和53年4月3日	日本赤十字社医療センター小 児科部長	
昭和53年3月16日	昭和53年3月26日	千葉大学名誉教授	
昭和52年8月28日	昭和52年9月11日	自治医科大学教授	
昭和52年7月14日	昭和52年8月5日	九州大学医学部教授	

地域	氏名	指導科目	任国配属機関	任国勤務地 (国名)	派遣期間
中 南 米	中山恒明	消化器外科学	ドミニカ外科学会	サントドミンゴ (ドミニカ 共和国)	11日間
	木下祐宏	"	"	"	"
	渡辺富雄	法医学	ホンデュラス最高裁判所	テグシガルパ (ホンデュラス)	15日間
	栗原徹郎	"	"	"	"
	溝上隆男	歯科学	保健省	キングストン (ジャマイカ)	17日間
	春日井達造	内視鏡	メキシコ癌学会	メキシコシティ (メキシコ)	9日間
	外山敏夫	衛生学	国立自治大学	マナグア (ニカラグア)	16日間
	鳥飼勝隆	内科学	"	"	"
	堀田進	疫学	国際疫学会	サンファン (プエルトリコ)	10日間
	村上忠重	消化器病学	{ サンマルコス大学医学部 チリ大学医学部	リマ (ペルー) サンチャゴ (チリ)	20日間
小黒八七郎	消化器病学及び消化 器内視鏡	"	"	"	
	村松 稔	人口問題	人口問題関係会議	ロンドン (イギリス)	7日間
	前年度からの継続	5名			
	合計	25名	支出実績 21,415 千円		

第2章 技術協力事業（保健医療協力）

出発日	帰国日	赴任時現職	業務内容
昭和53年2月11日	昭和53年2月21日	中山がん研究所長	
〃	〃	東京女子医大消化器センター 医師	
昭和52年9月14日	昭和52年9月28日	昭和大学医学部教授	
〃	〃	法務省矯正局医療分類課長 東京歯科大学教授	
昭和52年12月4日	昭和52年12月20日		
昭和52年10月7日	昭和52年10月15日	愛知県がんセンター病院副院長	
昭和52年12月5日	昭和52年12月20日	慶応義塾大学医学部教授	
〃	〃	慶応義塾大学医学部助教授	
昭和52年9月16日	昭和52年9月25日	神戸大学医学部教授	
昭和52年6月9日	昭和52年6月28日	東京医科歯科大学 医学部第一外科長	
〃	〃	国立がんセンター病院 外来部内科長	
昭和52年4月25日	昭和52年5月1日	国立公衆衛生院衛生人口学 部長	

### 第3 主要プロジェクトの昭和52年度実績

#### 1. バングラデシュ・家族計画

昭和49年度に派遣した実施調査団とバングラデシュ政府関係者との協議の結果、日本側の協力はモデル地域（ダッカ近郊DNDエリア）において、母子保健を含む家族計画の推進を目的とした協力が開始された。

昭和52年度においては5名の専門家を派遣した。また、プロジェクトの今後の協力方針を打合せのため計画打合せチームを派遣した。研修員受入れに関してはプロジェクト関係者2名を受入れた。また視聴覚機材・医薬品を中心に71,235千円相当の機材を供与した。

#### 2. ビルマ・歯科大学

本件プロジェクトは、昭和48年3月、歯科大学との間に取交わされた討議議事録にもとづき、同大学および同大学附属学校歯科看護婦養成校に対し、以下の協力をする事となった。

- (1) 歯科用ユニット・チェアを含む教育用機材の供与
- (2) 養成校における教育の充実のため歯科大学に対し、口腔病理学と、口腔細菌学研究室の新設
- (3) カウンターパート養成のためビルマ側職員を日本で教育する。

昭和47年度から3ヵ年を協力期間として協力を開始したが、この期間満了後は3年間フォローアップ協力を続けることになった。

昭和51年度までの実質4カ年の協力の内容は、歯科ユニット・チェア50組、口腔病理学、口腔細菌学教育器材を含めて、82,829千円相当であり、専門家は、口腔病理学、4名、口腔細菌学、3名、計7名であった。研修員の受入に関しては、東京医科歯科大学、東北大学を主要な協力機関とし、口腔病理学、口腔細菌学、歯周学等の分野で5名受入れた。

昭和52年度は、特別機材として、25組の歯科ユニット・チェア27,621千円相当の供与を行った。専門家は、歯科補綴学の分野で1名を派遣し、研修員の受入れは、3名であった。

#### 3. インドネシア・中央生物学医学研究所および家族計画

##### (1) 中央生物学医学研究所

本件プロジェクトは、インドネシア政府が着手している第二次開発5カ年計画にのっとり協力することになったもので、プロジェクト開始に先立ち、昭和49年9月から同年10月にかけて医療協力事前調査団を派遣し、インドネシアの保健医療事情等を調査した。これを受けて昭和50年2月から同年3月にかけて医療協力実施調査団を派遣し、「生物製剤の検定標準化および

## 第2章 技術協力事業（保健医療協力）

「ウィルス研究活動の強化」を中心とした同国中央生物学医学研究所に対する協力が昭和50年度から5カ年の期間で実施されることになった。

昭和52年度は、実験動物用ケージ等の総額99,664千円の機材供与を行うとともに、8名の専門家を派遣した。また、研修員6名を受入れた。

### (2) 家族計画

昭和44年以来、インドネシア国第一次経済開発5カ年計画に沿って、家族計画推進のための広報関係機材を中心に機材供与による協力を実施してきた。昭和50年までの7年間に広報車、自動二輪車、視聴覚教育機器、避妊器具等を中心に約142,000千円相当の機材を供与した。昭和51年8月に計画打合せ調査団を派遣した結果、協力の対象を家族計画広報、教育用視聴覚ソフトウェア製作に絞り、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を組合わせたプロジェクト方式に組替え推進する必要性が強調された。上記の調査団の結論をふまえ、昭和52年3月に視聴覚教育専門家チーム（5名）を派遣し、具体的協力内容の検討を行った。昭和52年度には、本件協力をプロジェクト方式による協力に発展させるため専門家チーム（4名）を派遣し討議議事録を取り極め、これにより専門家の派遣、研修員受入、機材供与を組合わせたプロジェクト協力を行うこととなった。昭和52年度は、11名の専門家を派遣した。また、視聴覚教育の分野で研修員3名を受入れた。機材は、視聴覚教育機器を中心に71,268千円相当を供与した。

### 4. 韓国・中央大学校臨床栄養研究センター

昭和50年9月実施調査団を派遣し、当センターにおいて栄養に関する調査研究及び臨床診断能力の向上を目指した技術協力を行うことを目的として韓国側関係機関との間で討議議事録を取り極めた。昭和50年度、食品化学研修員2名の受入れを行い、昭和51年度においては、基礎栄養研究を中心として2名の専門家を派遣するとともに、3名の研修員を受入れ、かつ48,571千円の機材を供与した。また機材据付のため8名の専門家を派遣した。昭和52年度は、栄養生理学専門家1名、病態栄養学専門家1名、蛋白質代謝専門家1名、機材供与計画打合せ専門家2名、機材据付専門家16名、計21名の専門家を派遣した。研修員は臨床栄養関係で3名を受入れた。また、116,651千円相当の機材を供与した。

### 5. ネパール・西部地域公衆衛生対策

本件プロジェクトは、同国西部地域に対する保健医療の向上、特に同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、ならびに結核の予防活動等に関して指導協力し、また、同地域の公衆衛生活動のうち、同国政府が重点施策としている医療施設網（ヘルスポスト）の整備拡充に資するため、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール側関係機関との間で、協力期



間を、昭和48年度から5年間とする討議議事録を取り極めた。その後、昭和53年2月、本件協力期間を3年間延長すべく、第2次討議議事録を取交わした。

昭和52年度は、BCGをはじめとする薬品類等の総額80,987千円の機材を供与するとともに、7名の専門家を派遣した。また、3名からなるエバリュエーションチームを派遣した。

## 6. フィリピン・住血吸虫症研究対策および家族計画

### (1) 住血吸虫症研究対策

フィリピンの住血吸虫症の流行地は、極めて広範囲で、全国土の約10%に及び、50万人近い住民が本症に侵されており、感染の危険にさらされている住民は数百万に及ぶといわれている。本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会ならびに公衆衛生問題であり、フィリピン政府は、国家の重要施策として、事業推進母体として保健省の下に、本症浸淫地の一つであるレイテ島 (LEYTE) パロ市 (PALO) に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は、諸般の事情から必ずしも充分ではなかった。そのためわが国に対して、住血吸虫症研究対策のための協力を要請した。これを受けて、昭和47年8月に、わが国が派遣した実施調査団とフィリピン側関係機関との間で討議議事録が取交された。以来、昭和49年度までを第1期協力期間、昭和50年度から昭和52年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。さらに、昭和52年度には、エバリュエーションチームを派遣した結果、本症研究対策の成果をあげる上で、引続き協力する必要があるとの結論に達し、さらに昭和55年度までの3年間フォローアップ協力することとなった。

昭和47年度から昭和51年度まで顕微鏡、凍結乾燥機、ブルドーザー等を含めて約73,062千円相当の機材供与を行った。専門家は寄生虫、貝学、臨床(診断学)の分野で計22名を派遣し、9名の研修員の受入れを実施した。

昭和52年度は、討議議事録による協力の最終年度に当り、約51,000千円の予算規模で、プレハブ工法による研究棟を供与した。これにより、心電図脳波室、直腸鏡検査室、臨床検査室、免疫研究室、貝飼育室、マウス飼育室が整備され、研究態勢は一段と強化された。この他、消耗部品も含め、昭和52年度の供与機材の総額は、65,693千円相当となった。

専門家は、16名を派遣した。

研修員は、昭和51年度末に3名来日、昭和52年度に継続して研修を行った他に、新たに2名を受入れた。

本プロジェクトは ① 免疫学的診断法研究 ② 植物性殺虫剤の開発研究 ③ 媒介員の生態分布に関する研究 ④ 媒介員の生物学的コントロール ⑤ 脳症型日本住血吸虫症の臨床と治療研究 ⑥ パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として、さらに3カ年の研究協力を継続することとなった。

(2) 家族計画

昭和49年度に派遣した実施調査団とフィリピン政府関係者との討議の結果、日本側の協力は家族計画の啓蒙、普及の面において実施することに合意をみ、これに基づいて協力を開始した。昭和52年度には、69,301千円相当の機材を供与した。

7. タイ・地域保健活動向上計画、家族計画および国立がんセンター

(1) 地域保健活動向上計画プロジェクト

タイ国政府からのわが国に対する、地域医療に関する保健医療協力の要請に応え、昭和49年11月に事前調査団を派遣し、同国の医療の実情や要請の背景を調査した。さらに昭和51年1月には実施調査団を派遣し、タイ側関係機関との間で本件協力に関する討議議事録を取り極めた。

本件プロジェクトはタイ国政府の国家保健開発計画に沿ったもので、協力の内容は、①県衛生検査室および地区衛生検査室の強化、②医科学局の諸課の機能強化、③疫学的監視体制の強化、④教育訓練、⑤オペレーションリサーチの5項目からなっている。

本プロジェクトの協力期間は昭和51年4月1日から昭和56年3月31日までの5カ年間でわが国の協力内容は、専門家派遣、研修員受入、機材供与である。昭和52年度は、専門家11名を派遣し、8名の研修員を受入れた。

機材供与としては、顕微鏡、遠心分離器等120,108千円相当の機材を供与した。

(2) 家族計画

昭和49年度に派遣した実施調査団とタイ政府関係者との協議の結果、日本側の協力は家族計画の啓蒙、啓発、普及の面において実施することに合意をみ、これに基づき家族計画、人口問題の解決の推進を目的として協力を開始した。

昭和52年度については巡回広報車、視聴覚機材を中心に99,314千円相当の機材を供与し、3名からなるエバリュエーションチームを派遣した。

(3) 国立がんセンター

タイ国政府が公衆衛生行政の重要政策として防圧に努めてきた結核、マラリヤ等の伝染性疾患が影をひそめてくるにしたがい、それまでかなりの罹患率を示していたにもかかわらず、ほとんど放置されていたがん対策事業を推進しようという気運が高まり、タイ国立がんセンター設立の動きが活発となった。

昭和38年11月、Women's & Children's Hospital 放射線部長ソムチャイ博士がコロンボ計画により来日し、約1カ月半にわたって国立がんセンター等を視察し、帰国後、日本の国立がんセンターをモデルケースとして、タイ国立がんセンター設立計画の原案を作成し、内閣に具

申した。以後タイ国において同センター設立計画が急速に実現していった。わが国は、開発途上国からの医療協力に関する要請の増大に伴い、昭和41年8月、医療協力事業を長期的見地から計画的に推進するための調査団を派遣したが、同調査団の訪タイの折、タイ側から最優先プロジェクトとしてタイ国立がんセンター設立計画に対する協力の要請があった。

日本側の協力は昭和42年から早期がん発見を目的に、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を行ってきた。昭和45年5月東京で行われた年次協議において、タイ側は協力の第2段階として、附属病院の建設に伴うがん治療の協力を要請し、日本側はこれを受入れた。

しかし、タイ側による病院建設は予定より大幅に遅れたため、昭和49年2月の年次協議の際、タイ側からさらに2カ年（昭和50年～51年）の協力延長の要請があり、日本側もこれに合意した。入院患者収容のための病院建設は昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者の収容が開始され、必要に応じ手術も行われている。ここに至り、タイ国立がんセンターは、がんの早期発見、診断、および治療の機能を有する総合病院としての活動を開始した。昭和52年3月、討議議事録にもとづく協力期間が終了するに当たり、これまでの協力効果を総合的に評価するため、エバリュエーションチームを派遣した。その結果、がんセンターは自立の基盤をほぼ備えているところから、今後は診断、治療部門の充実、機材の保守管理を重点としたフォローアップによる協力を3カ年間行うことになり、昭和52年度はその第1年目として、機材計画打合せ専門家3名、リニヤック保守管理専門家1名、計4名の専門家を派遣した。また、自動血球計算器、熱蛍光線量等59,662千円相当の機材を供与した。なお、研修員については8名を受入れた。

## 8. アフガニスタン・マラリヤ・結核対策

アフガニスタン国からの医療協力要請に基づき昭和49年3月、事前調査団を派遣し、同国の医療事情を調査した際、アフガニスタン国厚生大臣が、①マラリヤ対策、②結核対策について、優先順位を付しての協力を要請してきた。

同調査団の調査結果を検討した結果、前記2分野での協力は可能であり、また両国にとってきわめて有意義なプロジェクトになり得るとの結論を得た。

この結論に基づき具体的な実施計画を策定するため、昭和49年11月に実施調査団を派遣し、アフガニスタン側関係機関との間に討議議事録を取り交わし、マラリヤ対策に対し2年間、結核対策に対し5年間協力することを取りきめた。

昭和52年度は、マラリヤ対策については、フォローアップ期間の最後の年度にあたり、教育用としてのビデオ装置1式他の機材を供与した。また、結核対策の場合、10名の専門家を派遣し、3名の結核対策研修員を受入れた（研修先：財団法人結核予防会結核研究所）。なお、供与機材としては、討議議事録で取り極められた間接撮影用レントゲン装置（ミラーカメラ付）

7式の最後の1式他結核対策に必要な機材を供与し、マラリア対策、結核対策あわせて機材供与額の実績は、89,757千円になった。

### 9. ガーナ大学医学部

ガーナ国に対する医療協力は昭和41年白浜衆議院議員を団長とする医療協力視察団を派遣した際、ガーナ医科大学学長（ガーナ医科大学は後にガーナ大学医学部となる）から主として基礎医学部門への医療協力についての要請が行われた。

野口英世博士が、昭和3年首都アクラで黄熱病の研究の途上、この病にかかり永眠したという日本とゆかりの深いガーナ国に対する医療協力は、同博士の出身地である福島県の福島県立医科大学を協力機関として開始した。

昭和43年6月に同大学本多教授を団長とする実施調査団を派遣し、「ウイルス学と電子顕微鏡学」をテーマとする第1次プロジェクトを開始した。

ついで、昭和47年6月に第2次プロジェクト実施調査団を派遣し、第1次プロジェクトの成果並びにガーナ国の要請に基づき、第1次プロジェクトのテーマを基礎として「低栄養と感染症」をテーマとする第2次プロジェクトの実施が日・ガ双方で合意された。

昭和51年5月に第2次プロジェクトのエバリュエーション調査チームを派遣し、検討の結果、第2次プロジェクトのテーマの究明には、病態生理学的かつ免疫学的研究が不可欠だというガーナ側の強い要望にこたえて、第3次プロジェクトとして「病態生理学と免疫学」の分野で、ガーナ国に対し引続き医療協力を実施することになった。第3次プロジェクトは昭和55年6月までの予定で

昭和52年度に派遣した専門家は、12名であり、マイクロデンシトメーター、赤外線分光光度計、硬組織標本作製セット等60,305千円相当の機材を供与した。なお、研修員として、教授1名、医者2名、技師5名の計8名を受入れた。

### 10. ケニア・ケニアッタ病院

昭和45年以来、両国間で取り極めた協力に関する討議議事録にもとづき、ケニアにおける臨床医療水準の向上を目的として、首都ナイロビの国立中央病院であるケニアッタ病院内にICU（集中患者監視病棟）を創設する協力を、昭和50年まで5か年間に亘って実施した。この間49名の医療関係専門家（医師・検査技師・看護婦）を派遣し、総額95,626千円相当の機材を供与した。

昭和52年度は、フォローアップ協力として、2名の研修員を受入れた。

### 11. ナイジェリア・イフェ大学医学部およびナイジェリア大学医学部

#### (1) イフェ大学医学部

イフェ大学は、首都ラゴスより北東約260キロのオヨ州イフェにあり、昭和46年医学部が新設された。ナイジェリア政府は、同大学医学部の基礎医学教育部門に対してわが国の医療協力を要請してきた。わが国は、国内協力機関を東京医科歯科大学とし、昭和47年2月に基礎調査団、同年11月に実施調査団を派遣し、昭和47年度から5カ年にわたり、生理学・寄生虫学・微生物学の3分野について基礎医学教育の水準向上を目的として、協力を実施した。討議議事録によるわが国の協力が昭和52年度で終了することから、本プロジェクトをさらに2カ年間フォローアップ協力として実施するため、昭和53年2月に専門家チームを同国に派遣し、イフェ大学関係者と協力期間延長についての協議、打合せを行った。

昭和52年度は、専門家9名を派遣し、研修員6名の受入れ、46,886千円相当の機材供与を実施した。

#### (2) ナイジェリア大学医学部

ナイジェリア大学は、アナンブラ州エヌグにあり、医学部は昭和42年に設立されたが、その後のビアフラ内戦により施設が破壊され再建途上にある。わが国への協力要請内容はイフェ大学同様基礎医学教育に対する協力であり、昭和47年度から5カ年間、病理学・寄生虫学・解剖学の3分野について協力が実施された。昭和52年度は、プロジェクト終了にあたり、さらに2カ年のフォローアップを実施するために、昭和53年2月に専門家チームを派遣した。

昭和52年度は、研修員2名の受入れ、45,177千円相当の機材供与を実施した。

### 12. タンザニア・結核対策

昭和48年度のタンザニアにおける医療協力基礎調査に基づき、結核対策分野での協力を重点を合せて、昭和49年度に実施調査団を派遣し、タンザニア政府との協議の結果、協力対象機関の中心をキボンゴト病院に設定し、結核対策従事者の訓練に重点を置き、協力期間を5カ年とすること等を骨子とする討議議事録を取り極めた。

昭和52年度は、専門家1名を派遣し、研修員4名を受入れた。機材供与としては、ステーションワゴン他1,324千円相当の機材を供与した。

### 13. アルゼンティン・健康管理システム強化

アルゼンティン政府から、同国日会共済会診療所の健康管理システム強化の協力要請があり、昭和51年4月に事前調査団を派遣し、アルゼンティン国の医療の実情や要請の背景を調査した。その結果、日会共済会診療所の健康管理システムを日本の保健医療協力によって強化してゆくことは、地域医療、職業病対策等も含め、日系農民の健康管理にも有意義であり、また、これ

## 第2章 技術協力事業（保健医療協力）

が一般アルゼンティン国民にも開かれた共済組織の診療所として、より効果的な役割も果たすものであると結論づけられた。これに基づき、昭和51年12月に実施調査団を派遣し、本件協力に関する日・ア両国間の討議議事録を取り極めた。本プロジェクトの協力期間は昭和52年4月1日から昭和57年3月31日までの5カ年間である。

昭和52年度は、専門家4名を派遣し、3名の研修員を受入れた。また、機材供与として、自動分析装置X線テレビ装置等72,234千円相当の機材を供与した。また、昭和53年3月には、今後の協力について打合せを行うため、計画打合せチームを派遣した。

### 14. ボリヴィア・消化器疾患研究対策

ボリヴィア国政府よりわが国に対し、消化器疾患の分野における技術協力の要請があり、これを受けて昭和51年3月に事前調査団を派遣し、同国の医療の実情や要請の背景を調査した。さらに、昭和51年11月には実施調査団を派遣し、本件協力に関する日・ボ両国間の討議議事録を取り極めた。

本プロジェクトの機能は、ラパス、コチャバンバ、スクレの3地域における、がんの早期診断を中心に疾病の予防、治療、衛生等地域住民の保健向上全般にわたるものであり、本プロジェクトはボリヴィア国政府の医療行政の主要な柱の一つである。

本プロジェクトの協力期間は昭和52年4月1日から昭和55年3月31日までの3カ年間である。昭和52年度は、専門家12名を派遣し、7名の研修員を受入れた。また、機材供与として、X線テレビ装置、内視鏡等81,222千円相当の機材を供与した。

### 15. ブラジル・ポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スル カソリック大学成人病研究所

昭和47年度のブラジル国医療協力事前調査に基づき、同国のポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スル カソリック大学の成人病研究所に対して医療協力を実施することを決定した。

昭和48年度に慶応義塾大学外山教授を団長とする実施調査団を派遣し、ブラジル側と討議議事録を取り交わし、昭和49年1月1日から3カ年にわたり、①脳動脈分野を含めた循環器部門および、②消化器部門について専門家の派遣、研修員の受入れおよび、機材の供与の3つの形態を有機的に結びつけたプロジェクト方式協力を実施することになった。

昭和51年12月31日で当初の協力期間が終了したが、昭和51年度に派遣したエバリュエーション調査団の評価の結果、今後の本プロジェクトはフォローアップ協力の形で、専門家の派遣、研修員の受入れを中心に協力を続けることになった。

昭和52年度は、フォローアップ協力の最初の年度にあたり、循環器専門家2名、機材関係専門家1名、疫学研究専門家1名の計4名を派遣した。また、成人病部門の研修員を2名受入れ、慶応義塾大学医学部並びに都立養育院において研修を実施した。なお、機材としては、既に供

与した機材の補充品を中心として、10,108千円相当の供与を実施した。

## 16. チリ・胃がん対策

本件は、昭和51年9月に派遣した医療協力実施調査団とチリ国政府との間で、取交した討議議事録に基づき、わが国同様に胃がんの多発国である同国において、早期胃がん診断技術および胃がん集団検診技術の向上をめざし、チリ大学医学部を中心に、昭和51年度より3年間の協力を実施することとなった。

昭和52年度は6名の専門家を派遣し、3名の研修員を受入れた。また、X線撮影装置等の総額84,657千円相当の機材を供与した。

## 17. コスタ・リカ大学医学部

本件は、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とコスタ・リカ政府関係者との協議の結果、同国の基礎医学分野の研究に必要な機材（電子顕微鏡等）の供与、専門家の派遣および研修員の受入れとを組合わせた形で進めることで双方合意に達し、3年の期間で協力が実施されることとなり、昭和48年度からその協力を開始した。その後、昭和51年度から3年間のフォローアップ協力を行うこととなった。

昭和52年度は、電子顕微鏡等総額18,881千円の機材を供与した。また、2名の専門家を派遣した。

## 18. エクアドル・微生物病研究対策

エクアドル政府は、昭和50年6月、野口英世博士生誕100年の記念事業の一環として、公衆衛生省の熱帯病研究に対する協力をわが国に要請した。

これを受けて、昭和51年4月、事前調査団を派遣し、本計画実施の可能性について調査した。その際、同国公衆衛生省から要請された協力内容は、次のとおりである。

- ① 予防製剤（血清およびワクチン）検定
- ② 研究所の基本構想策定と人員、機器の選定
- ③ ウイルス学、細菌学、寄生虫学における技術指導および研修員の訓練
- ④ 真菌学、昆虫学、医動物学、疫学、栄養学、臨床診断学、病理学、電子顕微鏡学における技術指導および研修員の訓練
- ⑤ 大学教授等を中心とした高度の研究メンバーの交換による相互の十分な内容理解
- ⑥ 地域疫学を中心とした疫学研究

これらの要請を検討した結果、協力対象機関となる国立衛生研究所の人材、技術水準等を考慮し、電子顕微鏡学、ウイルス学、細菌学の分野を中心とした微生物病研究をプロジェクト化

することが最も効率的な医療協力を実施するものと判断され、昭和52年4月討議議事録のとりきめを終り、5年間に及ぶ医療協力が開始された。昭和52年度は3名の専門家を派遣し、透過型電子顕微鏡、分離超遠心機、高速冷却遠心機等105,905千円相当の機材を供与した。さらに研修員2名を受入れた。

### 19. グアテマラ・オンコセルカ症研究対策

グアテマラ共和国は、同国におけるオンコセルカ症の撲滅対策のため、昭和48年わが国に医療協力を要請してきた。

オンコセルカ症は、ブスによって媒介される線虫（*Onchocerca volvulus*）に起因する寄生虫病であり、住民の健康福祉を著るしく阻害するものである。成虫は、この幼虫（*Microfilaria*）を皮下に産出する（人体内につくる）。その結果種々の症状が現われるが、重症の場合は失明する。幼虫は、ある種のブスに血液とともに吸われて、その体内で成長し、それが人体を刺す時に再び人体の皮下（体内）に入って成虫になる。

本症は、前世紀から今世紀初めにかけて、その病態、感染経路、媒介昆虫などが明らかにされてきているが、最近になって、西アフリカの肥沃な土地がこの風土病のため、ほとんど無人となる場合もある。西アフリカの流行地ではWHOの肝入りで先進諸国が資金を出し合って、大がかりな撲滅計画が1973年から実施されている。

中南米のオンコセルカ症は、グアテマラ共和国の医師R. Robles によりはじめて報告されている（1916年）。それ以来この国でも多くの研究と対策が行われてきた。それにもかかわらず、数十年を経ても流行の状況は一向に改善されないで、グアテマラ政府は飛躍的な効果を期待して、より効果的な対策の確立をもとめてわが国の協力を要請してきたものである。

これにもとづき、昭和48年末に専門家派遣による予備調査、昭和50年3月、事前調査団の派遣を経て、昭和50年7月に派遣された実施調査団により、グアテマラ政府保健省との間に討議議事録（協力期間5年間）が取交わされた。

これにより、日本はグアテマラ国内でオンコセルカ症研究対策のための医療協力を次の3点を重点項目として実施することになった。

- ① オンコセルカ症対策（媒介虫対策および化学療法を含む）のための基礎調査
- ② San Vicente Pacaya パイロット地区（300km<sup>2</sup>）での媒介虫対策を重点とするオンコセルカ症対策の実施
- ③ グアテマラ全土で採用し得る、効果的なオンコセルカ症媒介虫対策の確立

これらを有効に実施するために、本プロジェクトの協力期間（5か年）中に専門家の派遣、研修員の受入れ、並びに機材供与を行うことになっている。

昭和52年度は、本プロジェクト後半に備え、7月に計画打合せチームを派遣し、グアテマラ



側と十分な打合せを行った。

さらに、昭和52年度は、前年度から継続して派遣した専門家を含めると、延べ21名の専門家を派遣し、研修員は2名を受入れた。また、56,218千円相当の機材を供与した。

## 20. パラグアイ・らい対策

本件協力は個別の専門家派遣要請に応える形で開始されたものであり、いわゆるプロジェクト方式による協力とは多少趣を異にしている。パラグアイ国は、らい多発地帯であり、WHO等においてもその対策の必要性が痛感されている。そのため、らい治療設備及び患者のリハビリテーション関係機材を同国へ供与するとともに昭和45年度から印南成司専門家を派遣し協力中である。本件は、日・パ両国間の討議議事録に基づくプロジェクトではないが、実質的には、専門家派遣、研修員受入、機材供与を有機的に結びつけたプロジェクト方式の協力である。昭和52年度は専門家1名を派遣し、機材供与としては、らい予防薬D.D.S.、遠心機等21,601千円相当を供与した。